



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月5日
上場取引所 東

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 平成28年10月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	7,200	5.7	524	49.5	446	22.9	336	81.8
27年7月期	6,814	13.3	350	△9.2	363	△5.7	185	△17.6

(注)包括利益 28年7月期 312百万円 (76.6%) 27年7月期 176百万円 (△19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	79.19	—	8.8	8.4	7.3
27年7月期	43.55	—	5.0	7.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	5,397	3,910	72.5	920.20
27年7月期	5,245	3,713	70.8	873.69

(参考) 自己資本 28年7月期 3,910百万円 27年7月期 3,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	410	321	△206	1,518
27年7月期	252	△1,029	211	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	27.00	27.00	114	62.0	3.1
28年7月期	—	0.00	—	28.00	28.00	118	35.4	3.1
29年7月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.3	

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,771	5.6	193	2.8	189	△2.9	191	7.0	45.15
通期	7,667	6.5	630	20.2	632	41.7	485	44.1	114.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	4,250,000 株	27年7月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期	57 株	27年7月期	57 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	4,249,943 株	27年7月期	4,249,943 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	5,172	9.4	545	31.0	552	28.6	341	14.7
27年7月期	4,728	1.5	416	0.8	429	5.2	297	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	80.44	—
27年7月期	70.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年7月期	5,293	4,062	4,062	76.8	955.99			
27年7月期	5,163	3,853	3,853	74.6	906.68			

(参考) 自己資本 28年7月期 4,062百万円 27年7月期 3,853百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年9月8日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界においては、政府による消費税率引き上げの再延期等があったものの、今春以降インバウンド消費の減速に加え、消費者の根強い節約志向、業態を越えた競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、強みであるオリジナル商品を徹底して訴求するとともに、サービスやコミュニケーションにおいても独自性を追求し、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、第1四半期連結累計期間から小売事業の出荷場として稼働している自社物流センターにおいて、1月より一部卸売事業の出荷を開始し、グループ全体の物流業務の合理化及び質の向上に取り組んだほか、商品政策による売上原価率の低減や、販売費及び一般管理費の効率的運用を進め、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,200百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

損益面では、営業利益は524百万円（同49.5%増）、営業外費用にデリバティブ評価損77百万円等を計上したことにより経常利益は446百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は336百万円（同81.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、成長を続けるネット媒体への広告比率を高めるとともに、テレビ、新聞等、ターゲットとする客層に応じた媒体へ適宜広告を投下し、新規顧客の獲得に注力したほか、コールセンターを活用した販促策の推進により、安定収益の基礎となる定期会員の拡大に注力してまいりました。また、「ダイエットプーアル茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高い主力商品の拡販に加え、価格訴求力のある福袋や季節商品等の展開により売場の活性化を図るとともに、原材料価格の高騰を背景に1月より主力商品の一部を価格改定し、利益の確保に努めてまいりました。ネット通販では、大手オンラインモールのイベントに合わせ広告を集中投下したほか、ネットで販売好調な「ルイボスティー」がテレビ番組で取り上げられ、客数の上積みにつながりました。また、定期開催している商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の金券で買い物ができる企画）では、ハガキの等価引取りキャンペーンを実施し、利用者の拡大及び他社との差別化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は5,124百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は505百万円（同25.7%増）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、テレビ、雑誌等を活用し、北欧寝具「Danfill（ダンフィル）」、キッチン雑貨「moha（モハ）」等、取扱ブランドの認知度向上に注力するとともに、インテリア雑貨「コポーシリーズ」のラインナップの拡大に取り組んでまいりました。さらに、欧州を中心に新たな海外ブランドの開拓を進め、特徴ある商品の拡充を推進しました。また、スーパーフード等の健康食品の展開や化粧品の開発に取り組み、新たな分野の開拓に努めるとともに、国内開催の商品展示会に出展し、販路の拡大を進めてまいりました。加えて、広告宣伝の効率化、在庫管理の合理化を推進し販売費及び一般管理費の低減を図ってまいりました。

しかしながら、暖冬傾向により寝具等の秋冬商品が伸び悩んだほか、キッチン雑貨の動きが鈍く、売上高は2,032百万円（前年同期比2.6%減）、人件費や荷造運賃費の圧縮に努めましたが、セグメント損失は23百万円（前年同期は67百万円のセグメント損失）となりました。

（その他）

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、売上高は44百万円（前年同期比200.0%増）、セグメント利益は39百万円（同186.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調が続くと期待される反面、中国や新興国経済の減速感、英国のEU離脱問題など海外景気の下振れリスクに加え、消費税率再引き上げへの不安感など、景気を下押しするリスクが存在し、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、新たな主力商品の開発・育成に注力するほか、ECの注文手段の主流であるスマートフォンの利便性を高めるとともに、企画やサービスで独自性を追求することにより他社との差別化を進めてまいります。また、オペレーターや営業スタッフの専門知識を充実させ、お客様との関係性を深めるとともに、提案力を磨き、競争優位の確立を図ります。また、海外EC市場やシニア市場などポテンシャルの高い分野への展開を加速させるほか、M&Aを推進し、新たな収益の柱の確保に注力してまいります。あわせて、物流体制の合理化、内部管理体制の強化、環境変化に対応できる人材の育成に努め、持続的な成長を支える経営基盤の構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,667百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益630百万円（同20.2%増）、経常利益632百万円（同41.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円（同44.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、5,397百万円（前連結会計年度末比152百万円増）となりました。

流動資産の増加（同552百万円増）は、主に有価証券が202百万円減少したものの、現金及び預金が727百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同399百万円減）は、主に投資有価証券が331百万円、のれんが26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,486百万円（前連結会計年度末比45百万円減）となりました。

流動負債の増加（同66百万円増）は、主に未払金が47百万円、買掛金が41百万円減少したものの、その他が105百万円、未払法人税等が30百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同111百万円減）は、主に長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,910百万円（前連結会計年度末比197百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が221百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、1,518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、410百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額198百万円があったものの、税金等調整前当期純利益556百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、321百万円（前連結会計年度は1,029百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入331百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、206百万円（前連結会計年度は211百万円の獲得）となりました。

これは、配当金の支払額114百万円、長期借入金の返済による支出91百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	70.8	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	213.2	543.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く。)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向の向上とともに、毎期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づいて当初計画通りの1株当たり28円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、これまで剰余金の配当は、年1回の期末配当のみ実施してはいましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、次期より中間配当を実施することといたしました。次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合には迅速に対応し、その影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合に備え、的確な情報開示を実施しうる体制の構築に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅的に記述したものではありません。

① 景気や個人消費の動向について

当社グループは、国内市場に依存していることから、当社グループの業績は国内の景気や個人消費の動向等の経済環境に大きく左右されます。これらが悪化した場合には、エンドユーザー数の減少や客単価の低下が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、近年、情報通信インフラの充実やスマートフォンをはじめとした情報端末の普及に伴い、ネット通販を中心に、大手メーカーから個人事業主に至るまで通信販売事業への新規参入が相次いでおります。当社グループでは、主力となる商品の大半は自社で開発し、サービスにおいても他社との差別化を特徴としておりますが、今後一層競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告宣伝費について

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、主にカタログ配布先である顧客からの注文により事業が成り立っております。無店舗販売という性質上、カタログ配布先である顧客の確保が事業の生命線であるため、顧客開拓を目的とした広告宣伝に係る支出が多額となっております。広告媒体の選別や広告表現のブラッシュアップにより、顧客開拓の効率化を進めておりますが、今後、広告料金の高騰や宣伝効率の悪化等により広告宣伝費が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産国の状況変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料は、中国国内で生産されているため、中国国内における政治情勢や経済状況の変化等、予期せぬ事象により、原材料製造や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令・規制の変化

当社グループは、健康茶、健康食品、化粧品等の小売及び卸売事業を行っております。当該事業は、その製造、品質管理、表示・広告、販売において、「食品表示法」、「食品衛生法」、「薬事法」、「健康増進法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「農林物資の規格化等に関する法律」(JAS法)、「消費者契約法」、「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、当該事業を取り巻く関連法規の管理体制の構築等により法令・規制を遵守する体制を整備しておりますが、これらのチェック体制が十分に機能せず、法令に違反する行為、法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「消費税法」の改正により消費税率が引き上げられ、個人消費が落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aにおけるリスク

当社グループは、今後の事業規模の拡大、収益源の多様化を進めるにあたり、M&Aを重要な戦略の一つとして認識しており、積極的に活用していく方針であります。M&Aにあたっては、対象会社の業績や財務内容、契約関係を詳細に調査するとともに、当社グループとの相乗効果を十分に考慮し慎重に進めてまいりますが、買収後、想定外のリスクが顕在化した場合や、当初期待した効果が得られず、戦略目的が達成できない場合において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定製品への依存度

当社グループは、小売事業の主力製品として、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」を販売しております。両製品に続く新しい製品の企画、開発に努めてまいりますが、当該新製品が軌道に乗るまでは、両製品への依存度は現在と変わらず高いものとなります。「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」の製造又は原材料仕入に関して事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその仕入が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両製品の信頼性を揺るがすような想定外の事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商品の品質管理について

当社グループは、食品の安全性確保のため、国や地方自治体の定める条例や関連法規を遵守するとともに、品質検査や適法検査等を強化する等、独自の基準を設けており、当該基準を満たした商品のみを取扱うこととしておりますが、何らかの理由で基準を満たさない商品が顧客に販売され、当該商品に不具合が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 風評被害について

当社グループの小売事業では、健康食品を取扱っており、その安全性や広告表現については関連法規を遵守し、独自の基準を設け厳しく管理しておりますが、当社グループの取扱商品や原材料と同一又は類似した商材において、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合、風評被害が発生する可能性があります。また、小売事業では中国で生産されたプーアール茶原料を使用しており、中国食品について同様の事態が発生した場合や、当社グループもしくは主要仕入先周辺において、原子力発電所における放射能漏れ事故のような不測の事態が発生した場合には、同じく風評による被害が発生する可能性があり、関連商品の買い控えや当社の信頼性が低下する等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報保護関連

当社グループの小売事業では、個人情報のストックビジネスである通信販売を行っており、取扱う個人情報量も多く、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当しております。個人情報の漏洩等は、社会に多大な影響を与えることから、個人情報の保護、適正利用に関し、厳正かつ厳重に管理することは、極めて重要な責務ととらえており、プライバシーマークの認証を受けるとともに、システム面においては、外部からの不正アクセス及びウィルス感染の防御等の対策を講じております。しかしながら、何らかの理由により、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用の失墜に繋がるとともに、事後対応等に関するコストの増加等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システムリスク

当社グループの小売事業では、顧客情報、受注情報、役員及び従業員の個人情報並びに取引先等に係る法人情報等、業務に係る情報をシステム管理しており、業務のほぼすべてにおいてコンピュータ処理がなされております。小売事業では、重要データを複数遠隔地でバックアップ保管、インターネット公開サーバを多重化するなど運用保守には万全を期し、セキュリティの強化を図っておりますが、大災害、ウィルス感染、サイバーテロ等により、大規模なシステム障害やインターネットに障害が発生した場合には、各種業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 製品の外注委託先の品質管理について

当社グループは、製品の製造のすべてを外部で行っております。製造元に対する厳正な管理体制を整備し、当社グループの製品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティの推進に努め、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの製品の安全性に係る風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 商品仕入先の品質管理について

当社グループは、商品仕入先に対する厳正な管理体制を整備し、商品の安全性を常に確保できるよう、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの商品の安全性に係る風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害による影響

当社グループは、自然災害等による業務への影響を最小限にするために、小売事業における主要ネットワークシステムの多重化（本社サーバ・委託先サーバ）を実施するとともに、小売事業の拠点である当社においては、静岡県建築構造設計指針・同解説（平成14年度版）による新耐震診断判定基準に対応した耐震対策の実施・保守管理の徹底、防災マニュアルの整備等の対策を講じております。しかしながら、大規模地震等の自然災害が起こり、当社グループ及び業務委託先の設備等に被害が生じた場合には、受注処理や出荷業務等が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 天候のリスク

当社グループの主力商品群である茶飲料の原材料は、茶葉・黒豆・蒲公英根（たんぽぽ根）等の農産物であるため、当社グループの小売事業が天候による影響を受ける可能性があります。特にプーアル茶原料は、主力製品である「ダイエットプーアル茶」・「メタボメ茶」に使用されており、異常気象など天候不良による不作が生じた場合には、必要量の不足に伴う販売機会ロスや仕入価格の上昇が想定されるため、天候不良が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 返品・交換について

当社グループの小売事業においては、商品到着後30日以内であれば、お客様にお買上げいただいた商品の返品・交換を受け付けております。そのため、恒常的に返品・交換が発生しておりますが、現状、その数は僅少であり、大勢に影響はありません。しかしながら、何らかの理由により見込みを大幅に超えて返品・交換が発生するよう場合には、返送品の処理、代替商品の配送等、追加的な費用が発生するため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 為替変動リスク

当社グループの卸売事業では、外貨による輸入取引を行っております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、デリバティブ取引によるリスクヘッジや、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ デリバティブ取引のリスク

当社グループの卸売事業では、為替変動をヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。当該デリバティブ取引は、期末ごとに時価評価したうえで損益処理することとしており、この評価損益が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（株式会社アペックス、コラムジャパン株式会社、株式会社ダイカイ）の4社で構成されており、主軸となる通信販売による小売事業のほか、通信販売会社・小売店等への卸売事業、物流センターの一部を利用した不動産賃貸事業を展開しております。また、小売・卸売事業間において、一部、取扱商品や販売チャンネルを共有しております。

「小売事業・その他（不動産賃貸事業）」

（当社）

当社は、株式保有により連結子会社を統括するとともに、主に自社企画した健康茶、健康食品、化粧品をカタログ、インターネット等を通じ、個人消費者に通信販売する小売事業を営んでおります。「いつまでも健康・いつまでもキレイ」をコンセプトに、健康食品を中心とした商品を取扱う『さらら』、「竹酢液」を配合した化粧品を中心に取扱う『優肌ライフ』の2種類のカatalogを制作・配布しているほか、ショッピングサイトによる通信販売を行っております。また、当社は、製品の製造、受注、出荷業務等をアウトソーシングすることにより業務をスリム化し、製商品開発やマーケティング業務に注力しております。なお、製品の製造につきましては、当社で原材料を買い付け、当社仕様にて製造加工を外部委託しております。また、物流センターの一部を利用した不動産賃貸事業を展開しております。

「卸売事業」

（株式会社アペックス）

株式会社アペックスは、生活雑貨や食品等を国内外のメーカーから仕入れ、主にテレビショッピングやカタログ販売などを展開する通信販売会社に販売する卸売事業を営んでおります。「オンリーワン」をコンセプトに、ワンランク上の商品構成を特徴とするほか、テレビショッピングを展開する通信販売会社に対しては、商品から販売方法までのプロデュースを実施し、カタログ通信販売会社には、客層や掲載時期にあわせた商品の提案を行うといった企画力が強みとなっております。

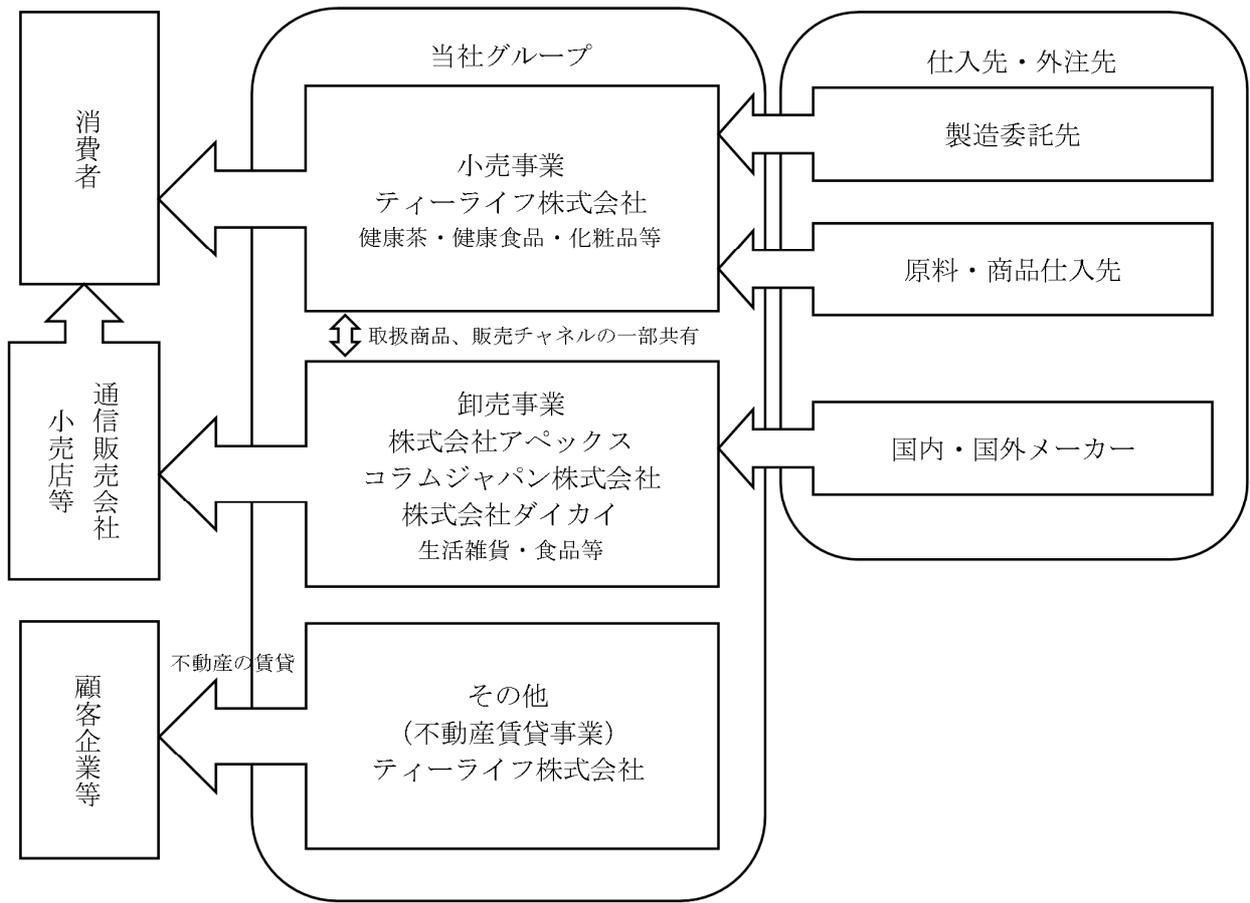
（コラムジャパン株式会社）

コラムジャパン株式会社は、欧米のキッチン、バス、サニタリーなどの日用雑貨を輸入し卸売事業を展開しております。特に、スチームケースで知名度の高い「ルクエ」ブランドを国内に浸透させた実績があり、海外商品を日本市場向けにアレンジした企画提案を得意とするほか、国内に豊富な販路を確立しております。

（株式会社ダイカイ）

株式会社ダイカイは、主に天然素材でできた生活雑貨の企画、輸入、販売を行う卸売事業を営んでおります。昭和46年の創業以来、中国から継続的に仕入を行ってきた実績があり、中国の商習慣を熟知しているとともに、現地仕入先とは強い信頼関係が構築されているほか、国内には小売店を中心に多くの販売先を有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ← : 製品・商品・原料等の動きを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. 嘘をつかず、謙虚に、明るく社会的責任を果たします。2. 通信販売に良き改革を与え続け、お客様に、より質の高い商品やサービスを提供します。3. どのような経済環境の変化にも対応できる「自ら進化していく組織」を作ります。」を経営理念とし、社会と共に成長する企業を目指しております。

また、当社グループは、「よろこんでもらえる喜び」を事業活動の原動力とし、通信販売及び卸売販売を通じて、お客様の豊かで潤いのある生活をサポートしていくことを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な安定成長に向け、収益性をより意識した経営体質が重要であると考えております。そのための適正水準として、売上高経常利益率8.0%以上を確保することを目標とし、事業の効率化を推進し、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続的な成長に加え、企業価値の向上を目指し、平成29年7月期から平成31年7月期までの3カ年を「強みを磨き上げるとともに未来への投資を進め、経営基盤を強化する期間」と位置づけており、海外E Cをはじめ成長性の高い分野への投資を戦略的に行うとともに、コストコントロールを徹底し、収益構造の改善を進めてまいります。また、強みである独自商品や特徴的なサービスの深耕を進め、競争優位の創造に努めるとともに、組織体制、内部管理体制、人材育成を強化し、成長を支える強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中期的な経営戦略を推進するために、当社グループは以下の課題に取り組み、持続可能な成長を目指してまいります。

①差別化戦略の推進

消費者のモノ離れが進み、企業間の低価格競争が常態化するなか、真に選ばれる存在となるため、特色ある商品の開発・育成を最優先とするほか、お客様に喜ばれる個性的な企画やサービスの拡充に努め、存在感のある独自のポジションを確立してまいります。また、商品の先にあるライフスタイルの提案力やコミュニケーションスキルを磨き、お客様との関係性を深めることにより、競争優位を創造してまいります。

②将来への布石

小売業界では、インターネット・モバイル通販市場が大きく伸長しており、当社グループにも同様の傾向がみられることから、きめ細やかな顧客対応を実現するE C基盤システムやネットショップへの投資を加速するとともに、海外E C展開を始動し、新たな収益の柱の育成を図ります。また、コストコントロールの徹底や物流センターの有効活用により収益構造を改善し効率的な事業運営を推し進めるほか、グループ力を高めるM&Aを積極的に推進し、持続的な成長の実現を目指します。

③強固な経営基盤の構築

財政基盤のさらなる強化に加え、商品や販売チャネルの共有、物流拠点の集約等により効率的なグループ経営を推進するとともに、持続的な成長を実現する組織体制の整備、それを支える人材の育成により、強固な経営基盤の構築を目指します。また、内部管理体制の強化及び実効性のある運用により、社会からの要請及びステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,831	1,532,568
受取手形及び売掛金	764,740	823,390
有価証券	202,253	—
商品及び製品	525,849	523,153
仕掛品	42,600	39,166
原材料及び貯蔵品	72,179	105,283
繰延税金資産	36,390	39,738
未収還付法人税等	1,017	—
その他	116,064	54,725
貸倒引当金	△15,049	△15,057
流動資産合計	2,550,878	3,102,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,729	723,357
減価償却累計額	△280,902	△283,439
建物及び構築物 (純額)	458,826	439,917
土地	1,039,049	1,035,700
その他	171,541	186,766
減価償却累計額	△143,047	△153,513
その他 (純額)	28,494	33,252
有形固定資産合計	1,526,370	1,508,870
無形固定資産		
のれん	59,874	33,263
その他	74,238	63,427
無形固定資産合計	134,112	96,690
投資その他の資産		
投資有価証券	586,327	254,530
繰延税金資産	—	168
保険積立金	428,059	414,023
その他	23,265	26,322
貸倒引当金	△3,752	△6,175
投資その他の資産合計	1,033,901	688,870
固定資産合計	2,694,383	2,294,431
資産合計	5,245,262	5,397,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,314	178,355
1年内返済予定の長期借入金	91,663	108,329
未払金	287,492	239,958
未払法人税等	108,911	139,427
賞与引当金	50,209	48,884
役員賞与引当金	18,755	22,530
ポイント引当金	12,051	12,727
その他	83,260	188,487
流動負債合計	872,657	938,698
固定負債		
長期借入金	408,337	300,008
繰延税金負債	7,956	138
退職給付に係る負債	46,668	53,568
その他	196,488	194,156
固定負債合計	659,449	547,871
負債合計	1,532,106	1,486,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,003,767	3,225,584
自己株式	△34	△34
株主資本合計	3,686,982	3,908,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,173	2,031
その他の包括利益累計額合計	26,173	2,031
純資産合計	3,713,155	3,910,830
負債純資産合計	5,245,262	5,397,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	6,814,167	7,200,933
売上原価	2,560,046	2,612,081
売上総利益	4,254,120	4,588,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,424,410	1,490,679
荷造運搬費	657,048	686,554
貸倒引当金繰入額	14,002	13,893
役員報酬	188,855	172,608
給料及び手当	510,951	531,181
賞与引当金繰入額	49,296	45,795
役員賞与引当金繰入額	18,755	22,530
退職給付費用	25,610	34,302
その他	1,014,314	1,066,665
販売費及び一般管理費合計	3,903,243	4,064,210
営業利益	350,877	524,641
営業外収益		
受取利息	2,865	2,631
受取配当金	2,340	759
為替差益	1,174	-
受取賃貸料	1,537	1,069
保険配当金	92	155
その他	8,161	9,907
営業外収益合計	16,171	14,523
営業外費用		
支払利息	1,182	796
投資有価証券評価損	1,180	9,100
デリバティブ評価損	-	77,015
支払保証料	607	-
支払手数料	398	411
その他	284	5,209
営業外費用合計	3,654	92,533
経常利益	363,394	446,631
特別利益		
固定資産売却益	1,390	21,172
投資有価証券売却益	44,010	32,763
保険解約返戻金	10,782	14,144
受取保険金	-	2,000
受取補償金	33,155	39,797
特別利益合計	89,338	109,877
特別損失		
減損損失	85,158	-
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	85,183	-
税金等調整前当期純利益	367,549	556,509
法人税、住民税及び事業税	187,206	222,020
法人税等調整額	△4,750	△2,076
法人税等合計	182,456	219,943
当期純利益	185,093	336,565
親会社株主に帰属する当期純利益	185,093	336,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	185,093	336,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,230	△24,142
その他の包括利益合計	△8,230	△24,142
包括利益	176,863	312,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,863	312,423
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	2,924,922	△34	3,608,137
当期変動額					
剰余金の配当			△106,248		△106,248
親会社株主に帰属する当期純利益			185,093		185,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,844	—	78,844
当期末残高	356,625	326,625	3,003,767	△34	3,686,982

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	34,403	3,642,541
当期変動額		
剰余金の配当		△106,248
親会社株主に帰属する当期純利益		185,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,230	△8,230
当期変動額合計	△8,230	70,614
当期末残高	26,173	3,713,155

当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	3,003,767	△34	3,686,982
当期変動額					
剰余金の配当			△114,748		△114,748
親会社株主に帰属する当期純利益			336,565		336,565
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	221,817	—	221,817
当期末残高	356,625	326,625	3,225,584	△34	3,908,799

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	26,173	3,713,155
当期変動額		
剰余金の配当		△114,748
親会社株主に帰属する当期純利益		336,565
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,142	△24,142
当期変動額合計	△24,142	197,675
当期末残高	2,031	3,910,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,549	556,509
減価償却費	81,569	75,042
減損損失	85,158	—
のれん償却額	54,476	26,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,250	2,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,636	△1,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,635	3,775
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,571	676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,872	6,900
受取利息	△2,865	△2,631
受取配当金	△2,340	△759
為替差損益 (△は益)	△716	804
保険配当金	△92	△97
支払利息	1,182	796
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,180	9,100
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	77,015
固定資産売却損益 (△は益)	△1,390	△21,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,986	△32,763
保険解約損益 (△は益)	△10,782	△14,144
受取補償金	△33,155	△39,797
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,658	△58,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,799	△47,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,200	△41,959
未払金の増減額 (△は減少)	54,873	△46,407
その他	△108,055	26,770
小計	402,769	479,675
利息及び配当金の受取額	5,374	3,491
利息の支払額	△1,182	△754
補償金の受取額	—	124,977
法人税等の支払額	△158,555	△198,104
法人税等の還付額	3,772	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,177	410,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,300	△21,600
定期預金の払戻による収入	145,468	20,500
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,216,974	△33,567
有形固定資産の売却による収入	1,814	24,521
無形固定資産の取得による支出	△27,761	△17,651
投資有価証券の取得による支出	△103,712	△33,451
投資有価証券の売却による収入	119,732	331,992
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,412	—
保険積立金の積立による支出	△17,250	△16,991
保険積立金の解約による収入	26,650	46,311
その他	988	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,931	321,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△105,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,454	△91,663
配当金の支払額	△106,248	△114,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,297	△206,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	△804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,740	524,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,324	994,584
現金及び現金同等物の期末残高	994,584	1,518,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アペックス

コラムジャパン株式会社

株式会社ダイカイ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

主に個別法による原価法及び最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～38年

② 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,712,985	2,086,382	6,799,367	14,800	6,814,167	—	6,814,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	510	28,285	28,796	—	28,796	△28,796	—
計	4,713,495	2,114,668	6,828,164	14,800	6,842,964	△28,796	6,814,167
セグメント利益又は損 失 (△)	402,574	△67,166	335,408	13,686	349,094	1,782	350,877
セグメント資産	2,755,369	1,092,916	3,848,286	272,050	4,120,336	1,124,926	5,245,262
その他の項目							
減価償却費	69,880	10,575	80,456	1,113	81,569	—	81,569
のれんの償却額	—	54,476	54,476	—	54,476	—	54,476
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	976,970	941	977,912	273,163	1,251,076	—	1,251,076
のれんの未償却残高	—	59,874	59,874	—	59,874	—	59,874

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,782千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額1,124,926千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,124,032	2,032,500	7,156,533	44,400	7,200,933	—	7,200,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	24,965	26,200	2,660	28,860	△28,860	—
計	5,125,267	2,057,466	7,182,733	47,060	7,229,793	△28,860	7,200,933
セグメント利益又は損 失 (△)	505,966	△23,493	482,472	39,178	521,651	2,990	524,641
セグメント資産	3,568,891	938,977	4,507,868	281,866	4,789,735	607,665	5,397,400
その他の項目							
減価償却費	63,134	8,399	71,534	3,508	75,042	—	75,042
のれんの償却額	—	26,610	26,610	—	26,610	—	26,610
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,045	1,722	36,767	13,325	50,092	—	50,092
のれんの未償却残高	—	33,263	33,263	—	33,263	—	33,263

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額2,990千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額607,665千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	その他	合計
減損損失	—	85,158	—	85,158

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	873円69銭	920円20銭
1株当たり当期純利益金額	43円55銭	79円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	185,093	336,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	185,093	336,565
期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年10月27日開催予定の第33期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年7月14日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役 須浪 薫（現 商品企画販売部長）

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 鈴木 良房（現 常勤監査役）

取締役 飯川 治（現 社外監査役）

取締役 小松原 康久（現 社外監査役）

③ 就任予定日

平成28年10月27日